



令和7年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年7月11日
東

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所
コード番号 6489 URL <https://www.maezawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 多正
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 吉田 純 (TEL) 048-251-5511
定時株主総会開催予定日 令和7年8月28日 配当支払開始予定日 令和7年8月29日
有価証券報告書提出予定日 令和7年8月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年5月期の連結業績(令和6年6月1日～令和7年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年5月期	37,499	2.7	4,654	△4.5	4,768	△4.5	3,077	△12.8
6年5月期	36,511	12.8	4,875	51.1	4,993	49.3	3,531	34.3

(注) 包括利益 7年5月期 3,088百万円(△25.3%) 6年5月期 4,134百万円(33.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年5月期	174.43	—	10.6	11.4	12.4
6年5月期	196.65	—	13.4	12.3	13.4

(参考) 持分法投資損益 7年5月期 ー百万円 6年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年5月期	42,661	29,919	70.1	1,699.94
6年5月期	41,146	27,895	67.8	1,563.25

(参考) 自己資本 7年5月期 29,919百万円 6年5月期 27,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年5月期	5,546	△4,565	△1,135	10,305
6年5月期	765	△826	△946	10,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年5月期	—	14.00	—	22.00	36.00	654	18.5	2.5
7年5月期	—	18.00	—	30.00	48.00	868	28.2	3.0
8年5月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		27.1	

3. 令和8年5月期の連結業績予想(令和7年6月1日～令和8年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,000	4.0	4,900	5.3	5,000	4.8	3,200	4.0	181.81

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

7年5月期	20,790,248株	6年5月期	21,040,248株
7年5月期	3,189,713株	6年5月期	3,195,385株
7年5月期	17,646,106株	6年5月期	17,958,819株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年5月期の個別業績(令和6年6月1日～令和7年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年5月期	26,741	0.9	1,552	△32.7	3,467	△10.1	2,806	△11.6
6年5月期	26,501	13.3	2,307	89.4	3,858	43.5	3,175	23.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
7年5月期	159.04		—					
6年5月期	176.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
7年5月期	37,016		27,325		73.8		1,552.54	
6年5月期	36,077		25,573		70.9		1,433.09	

(参考) 自己資本 7年5月期 27,325百万円 6年5月期 25,573百万円

2. 令和8年5月期の個別業績予想(令和7年6月1日～令和8年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	28,000	4.7	3,900	12.5	3,100	10.5	176.13	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復している一方、物価上昇、金融資本市場の変動、米国の通商政策の動向が及ぼす影響等についても注視する必要がある、先行きの不透明さを抱えての推移となりました。

このような環境のもとで当社グループは、新市場および既存市場における受注の確保、拡大に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は40,678百万円（前期比4.8%増）、売上高は37,499百万円（前期比2.7%増）となりました。

損益につきましては、原価低減に努め、経常利益は4,768百万円（前期比4.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,077百万円（前期比12.8%減）となりました。

②当期のセグメント別の概況

〔環境事業〕

環境事業につきましては、老朽化した施設の更新・再構築等にかかる需要に主眼をおいて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化等の需要に対しソリューション営業を展開し、事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は厳しい事業環境の中、提案営業の推進、各業務工程における管理強化に取り組み、受注高は15,727百万円（前期比4.4%増）、売上高は13,719百万円（前期比8.9%増）、セグメント利益は575百万円（前期比34.3%増）となりました。

〔バルブ事業〕

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場等の整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中、提案営業の推進、生産の効率化に取り組み、受注高は12,776百万円（前期比7.5%増）、売上高は11,214百万円（前期比9.0%減）、セグメント利益は977百万円（前期比48.0%減）となりました。

〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業等の各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、施設老朽化に伴う更新・長寿命化のニーズへの対応に取り組み、受注高は12,174百万円（前期比2.7%増）、売上高は12,566百万円（前期比8.5%増）、セグメント利益は2,972百万円（前期比22.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,515百万円増加し、42,661百万円となりました。流動資産は562百万円増加し29,903百万円、固定資産は953百万円増加し12,757百万円となりました。主な増減項目といたしましては、有価証券が2,995百万円、建設仮勘定が566百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,439百万円、電子記録債権が1,084百万円減少いたしました。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ508百万円減少し、12,742百万円となりました。流動負債は909百万円減少し10,171百万円、固定負債は400百万円増加し2,570百万円となりました。主な増減項目といたしましては、支払手形及び買掛金が973百万円、1年内返済予定の長期借入金が186百万円減少し、未払法人税等が401百万円、未払金が367百万円増加いたしました。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,023百万円増加し、29,919百万円となりました。主な増減項目といたしましては、利益剰余金が2,331百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、10,305百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス5,546百万円（前連結会計年度はプラス765百万円）となりました。税金等調整前当期純利益4,582百万円、売上債権の減少2,524百万円などの資金増加項目が、仕入債務の減少1,167百万円、法人税等の支払額1,084百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出2,995百万円、有形固定資産の取得による支出1,164百万円などがあり、マイナス4,565百万円（前連結会計年度はマイナス826百万円）となりました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入900百万円などがあつたものの、長期借入金の返済による支出886百万円、配当金の支払額725百万円などがあり、マイナス1,135百万円（前連結会計年度はマイナス946百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年5月期	令和4年5月期	令和5年5月期	令和6年5月期	令和7年5月期
自己資本比率 (%)	58.1	61.7	61.5	67.8	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	30.7	31.8	58.5	63.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.1	0.9	3.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	174.5	121.7	159.9	44.8	206.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来85年余にわたり実績を積み上げてきた上下水道用水処理機械設備・産業用水処理機械設備・有機性廃棄物資源化設備などの製造・販売・修繕・維持管理・運営をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備に加え、再エネ・省エネによる社会への貢献に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいりました。

当社グループの主要事業である上下水道事業においては、少子高齢化に伴う人口減少による収入不足、技術者不足や施設・設備の老朽化対策等、多くの課題を抱えております。これらの課題への取り組みに加え、脱炭素・資源循環型社会の実現に向けたエネルギー問題への対応、自然災害に対する防災・減災への対応等、当社グループが果たすべき役割はますます重要なものになっていると認識しております。

こうした状況の中、当社グループは社会・市場環境の変化を見据え、新たな価値の創出、持続的成長を図るために、「人と技術力で未来を拓く」をスローガンとした中期3ヵ年経営計画（令和6年度～令和8年度）を策定し、重点施策「成長戦略の推進」、「既存事業の収益力強化」、「企業価値向上に向けた経営基盤の強化」に取り組んでおります。

①成長戦略の推進

再エネ・省エネ、官民連携、海外水インフラの分野において、成長戦略の推進を図ります。

- (i) 脱炭素社会実現に向けたバイオマス・省エネ技術の開発強化と事業展開
- (ii) 官民連携への体制強化と事業の推進
- (iii) 海外水インフラ市場における事業機会の創出

②既存事業の収益力強化

パルプ・環境・メンテナンス事業において、安定的な事業拡大とさらなる収益力強化を図ります。

- (i) 顧客ニーズに応える技術開発・提案力の強化
- (ii) 製造プロセスの最適化と施工管理体制の強化
- (iii) 顧客対応力強化によるメンテナンス事業の拡充

③企業価値向上に向けた経営基盤の強化

企業価値を高め、将来にわたって持続可能に成長していくため、経営基盤の強化を図ります。

- (i) 人的資本の充実と社員一人ひとりが活躍できる職場づくり
- (ii) 持続的成長につながるDXの推進
- (iii) ガバナンス強化と環境に配慮した企業活動の推進

これらの着実な推進により水関連企業、さらに環境関連企業として国内外に貢献し、企業価値の向上を図ってまいります。

引き続き、物価上昇や金融資本市場の変動、米国の通商政策等の影響にも一層留意する必要があると、当社グループを取り巻く事業環境も不透明な状況で推移することが予想されます。当社グループにおいては、日々変化する状況を注視し、これに応じた取り組みに努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財務状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり30円の配当を提案させていただく予定であります。既に中間配当金として1株当たり18円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり48円となります。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の令和8年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり48円(中間配当金24円、期末配当金24円)を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年5月31日)	当連結会計年度 (令和7年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,496	10,342
受取手形、売掛金及び契約資産	5,716	4,277
電子記録債権	6,276	5,192
有価証券	-	2,995
商品及び製品	2,845	2,916
仕掛品	1,967	2,483
原材料及び貯蔵品	1,280	1,454
前払費用	63	64
その他	698	180
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	29,341	29,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,988	7,927
減価償却累計額	△6,141	△6,099
建物及び構築物（純額）	1,846	1,828
機械装置及び運搬具	2,886	3,051
減価償却累計額	△1,801	△1,972
機械装置及び運搬具（純額）	1,085	1,079
工具、器具及び備品	2,200	2,416
減価償却累計額	△1,660	△1,700
工具、器具及び備品（純額）	540	715
土地	3,570	3,566
建設仮勘定	32	598
有形固定資産合計	7,076	7,788
無形固定資産	249	471
投資その他の資産		
投資有価証券	4,171	4,198
長期貸付金	10	9
長期前払費用	32	25
繰延税金資産	48	49
その他	221	221
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,478	4,497
固定資産合計	11,804	12,757
資産合計	41,146	42,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年5月31日)	当連結会計年度 (令和7年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,362	1,388
電子記録債務	1,441	1,315
1年内償還予定の社債	60	-
1年内返済予定の長期借入金	866	680
リース債務	9	55
未払金	1,129	1,496
未払賞与	1,050	1,158
未払法人税等	643	1,045
契約負債	2,600	2,537
役員賞与引当金	27	16
工事損失引当金	10	19
完成工事補償引当金	44	54
その他	835	404
流動負債合計	11,080	10,171
固定負債		
長期借入金	1,303	1,503
リース債務	19	184
繰延税金負債	215	243
完成工事補償引当金	51	30
役員株式給付引当金	187	255
従業員株式給付引当金	-	16
退職給付に係る負債	387	332
長期末払金	4	4
固定負債合計	2,169	2,570
負債合計	13,250	12,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	17,686	20,017
自己株式	△1,427	△1,745
株主資本合計	26,287	28,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,608	1,619
その他の包括利益累計額合計	1,608	1,619
純資産合計	27,895	29,919
負債純資産合計	41,146	42,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)
売上高	36,511	37,499
売上原価	25,434	26,234
売上総利益	11,077	11,265
販売費及び一般管理費	6,201	6,611
営業利益	4,875	4,654
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	110	127
助成金収入	5	-
業務受託料	3	4
その他	19	12
営業外収益合計	140	147
営業外費用		
支払利息	17	27
売上割引	3	3
その他	1	1
営業外費用合計	23	32
経常利益	4,993	4,768
特別利益		
固定資産売却益	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除却損	34	182
固定資産売却損	0	4
減損損失	9	-
特別損失合計	43	186
税金等調整前当期純利益	4,960	4,582
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,492
法人税等調整額	178	12
法人税等合計	1,428	1,504
当期純利益	3,531	3,077
親会社株主に帰属する当期純利益	3,531	3,077

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)
当期純利益	3,531	3,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	11
その他の包括利益合計	602	11
包括利益	4,134	3,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,134	3,088
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,801	14,871	△1,277	23,629	1,005	1,005	24,635
当期変動額								
剰余金の配当			△551		△551			△551
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,531		3,531			3,531
自己株式の取得				△360	△360			△360
自己株式の処分				37	37			37
自己株式の消却		△6	△165	172	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						602	602	602
当期変動額合計	-	△6	2,814	△150	2,657	602	602	3,260
当期末残高	5,233	4,794	17,686	△1,427	26,287	1,608	1,608	27,895

当連結会計年度(自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	17,686	△1,427	26,287	1,608	1,608	27,895
当期変動額								
剰余金の配当			△725		△725			△725
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,077		3,077			3,077
自己株式の取得				△535	△535			△535
自己株式の処分		109		86	195			195
自己株式の消却		△109	△21	130	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						11	11	11
当期変動額合計	-	-	2,331	△318	2,012	11	11	2,023
当期末残高	5,233	4,794	20,017	△1,745	28,300	1,619	1,619	29,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,960	4,582
減価償却費	606	679
引当金の増減額 (△は減少)	12	68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△401	△55
受取利息及び受取配当金	△111	△129
支払利息	17	27
支払手数料	1	1
為替差損益 (△は益)	△0	△0
減損損失	9	-
固定資産売却損益 (△は益)	△10	3
固定資産除却損	34	182
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,815	2,524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	628	△760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,964	△1,167
契約負債の増減額 (△は減少)	535	△63
未払賞与の増減額 (△は減少)	186	108
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△234	500
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	327	26
小計	1,781	6,528
利息及び配当金の受取額	111	129
利息の支払額	△17	△26
法人税等の支払額	△1,110	△1,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	765	5,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△2,995
有形固定資産の取得による支出	△699	△1,164
有形固定資産の除却による支出	△12	△118
有形固定資産の売却による収入	11	4
無形固定資産の取得による支出	△161	△291
投資有価証券の取得による支出	△100	-
投資有価証券の売却による収入	2	-
貸付金の回収による収入	2	1
その他	129	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826	△4,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400	3,800
短期借入金の返済による支出	△2,400	△3,800
長期借入れによる収入	800	900
長期借入金の返済による支出	△748	△886
社債の償還による支出	△80	△60
支払手数料の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△9	△20
自己株式の増減額 (△は増加)	△356	△341
配当金の支払額	△551	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946	△1,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,007	△153
現金及び現金同等物の期首残高	11,467	10,459
現金及び現金同等物の期末残高	10,459	10,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業部門と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用水処理機械設備・機器の修繕・据付工事・維持管理等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	3,448	12,329	6,955	22,734	—	22,734
一定の期間にわたり移転 される財	9,152	—	4,625	13,777	—	13,777
顧客との契約から生じる 収益	12,600	12,329	11,581	36,511	—	36,511
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,600	12,329	11,581	36,511	—	36,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	524	1,046	45	1,616	△1,616	—
計	13,125	13,376	11,626	38,128	△1,616	36,511
セグメント利益	428	1,879	2,434	4,742	133	4,875
セグメント資産	4,350	11,480	860	16,691	24,454	41,146
その他の項目						
減価償却費	108	486	10	606	—	606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40	421	10	472	115	587

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額133百万円には、セグメント間取引消去2百万円、全社収益130百万円が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,454百万円には、セグメント間取引消去△1,035百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産25,489百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	2,586	11,214	7,582	21,382	—	21,382
一定の期間にわたり移転 される財	11,132	—	4,984	16,117	—	16,117
顧客との契約から生じる 収益	13,719	11,214	12,566	37,499	—	37,499
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,719	11,214	12,566	37,499	—	37,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	305	1,502	28	1,836	△1,836	—
計	14,024	12,716	12,594	39,335	△1,836	37,499
セグメント利益	575	977	2,972	4,524	129	4,654
セグメント資産	2,869	13,324	661	16,855	25,806	42,661
その他の項目						
減価償却費	127	542	10	679	—	679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47	1,050	8	1,106	578	1,684

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額129百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、全社収益140百万円が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,806百万円には、セグメント間取引消去△1,036百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産26,843百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額578百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	環境事業	パルプ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	12,600	12,329	11,581	36,511

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	13,719	11,214	12,566	37,499

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	9	9

(注) 「全社・消去」の区分に記載している9百万円は、各報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)
1株当たり純資産額 1,563.25円	1株当たり純資産額 1,699.94円
1株当たり当期純利益 196.65円	1株当たり当期純利益 174.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度331,825株、当連結会計年度487,516株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度362,921株、当連結会計年度421,322株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (令和6年5月31日)	当連結会計年度 (令和7年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,895	29,919
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,895	29,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,844	17,600

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,531	3,077
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,531	3,077
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,958	17,646

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
(1) 役員の異動

前 澤 工 業 (株)

①新任取締役候補

(令和7年8月28日開催予定の当社第79回定時株主総会において選任の予定)

取締役
バルブ事業本部副本部長
兼 バルブ事業部長

海 野 隆 輝

現 上席執行役員
バルブ事業本部副本部長
兼 バルブ事業部長